

平成 31 年 2 月 22 日

舞鶴市議会  
議長 上羽 和幸 様

舞鶴市議会新政クラブ議員団  
幹事長 上野 修身

## 会 派 視 察 報 告

この度、会派視察を下記の要領で実施しましたので、報告いたします。

### 記

#### 1. 参加者氏名

上野 修身 (幹事長)、 鯛 慶一 (幹事)、 今西 克己 (幹事)  
水嶋 一明、 眞下 隆史、 田畑 篤子、  
仲井 玲子、 野瀬 貴則、

以上 8 名

#### 2. 視察期間

平成 31 年 2 月 5 日 (火) ～ 平成 31 年 2 月 7 日 (木)

#### 3. 調査先及び視察項目

5 日	広島県呉市役所	(ゆめづくり地域協働プログラム) (国民健康保険事業)
6 日 AM	佐賀県鳥栖市役所	(市民協働のまちづくり)
〃 PM	福岡県筑前町大刀洗平和祈念館	(平和記念館運営状況)
7 日	熊本県宇城市役所	(R P A システム導入)

#### 4. 経費

5 1 9 , 0 3 0 円

#### 5. 視察の概要

(1) 広島県 呉市役所 (2 月 5 日 13 : 00 ~ 15 : 00)

(視察テーマ)

##### ①ゆめづくり地域協働プログラムについて

対応者 呉市議会副議長、 呉市議会事務局庶務課庶務係主事  
呉市役所市民部副部長、課長補佐

目的) ・呉市における行政と市民との協働体制を知る

内容) 呉市の概要として、横須賀市に続き明治 22 年に鎮守府が開庁され、その同年に佐世保市、明治 34 年に舞鶴市が開庁し、その 4 市のストーリーが、平成 28 年 4 月に日本遺産に認定されたが、舞鶴市と同様の歴史的特性を持ち、現在も旧軍用財産の転活用・ものづくり産業・海上自衛隊との共存共栄など、多くの類似点のある都市である。

また、人口減少・少子高齢化・地域力の低下による、行政の守備範囲の拡大は、多くの地方都市が抱える課題と同様、呉市にも大きな課題となっている。

呉市では、平成 15 年に「呉市市民協働推進条例」が施行、平成 16 年「呉市市民協働推進基本計画」、平成 21 年に第 2 次計画、26 年には第 3 次計画と引き続き策定され、地域と行政の協働による市民主体のまちづくりに向けて、取り組みをされている。各自治会連合会や NPO 法人、様々な市民公益活動団体でつくられた「まちづくり委員会」という、地縁型組織を地域ごとに組織し、呉市と協働するための基本ルールとして、「ゆめづくり地域協働プログラム」を策定し、その中の「地域まちづくり計画」による、住民自らが主体となったまちづくりが進められている。

また、市民目線を持った協働型職員「市民公務員」を育成し、市職員としてのノウハウを活かしながら、いち市民として地域活動の企画・実施に取り組む「公務員市民」へと、ステップアップを目指されている。

呉市は、地域力向上のための財政的支援を行い、まちづくり委員会ごとに用途を限定しない「ゆめづくり地域交付金」を交付し、活動拠点の確保・地域力向上のための、人財育成の取り組みもされている。

所見)

- ・舞鶴市では、年間に各自治会・公益団体等に交付金が提供されているが、呉市では、一律の交付ではなく、地域力交付金として申請がある団体にのみ交付がされており、舞鶴市とは大きくシステムが違うところであり、市民主体の取り組みが重要視されている。

その分、飲食を含まないが用途の自由度が高い、報告も簡素化された交付方式と、市単費の経費として年間 4 千万を計上されていることに、とても驚かされた。

「ゆめづくり協働プログラム」の項目で視察を計画したが、あくまで手法の一部である事に気づき、その前に策定された「市民協働推進条例」がキーポイントであり、時間をかけ市民理解を図られていることを知った。

舞鶴市でも様々な団体があるが、地域ごとに組織し、市との協働のための条例など整備を図ることを考えるのも、参考になる取り組みと感じた。

## ②国民健康保険事業 ～ジェネリック使用促進の成果～ について

対応者 呉市役所福祉健康部保険年金課課長、

呉市役所福祉健康課健康政策グループ主幹

目的) ・呉市における健康保険業務でのジェネリック使用促進状況と効果について

内容) 呉市では、第 4 次長期総合計画 (2011～2020 年) の中で、「絆」と「活力」を創造する都市・くれ～協働による自主的で自立したまちをめざして～の重点プロジェクトである、市民の健康づくり推進と国民健康保険の健全運営があげられていた。高齢化に伴い健康寿命の延伸に力を入れ、生活習慣病予防を柱とした保険事業の推進を掲げての取り組みである。

2017 年には、レセプトデータベース化の検討をされたが、コストが高く断念。

しかし、2019 年厚労省の医療費適正化対策として、ジェネリック医薬品の利用促進が打ち出されたことで、呉市地域保健対策協議会に、ジェネリック医薬品検討小委員会を設置し調査を開始し、2020 年にシステム導入予算が付き取り組み開始となる。

医師会・歯科医師会・薬剤師会にも説明会を開催し、理解を得た上で市民向けにも公開シンポジウムを開催した。

レセプトデータベースは、重症化予防プログラム対象者の抽出や、健康診査の未受診者の抽出ができる。

看護師の訪問では、早期受診や重症者予防プログラムへの参加を勧奨した。

ジェネリック医薬品は、生活習慣病で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品について、被保険者に切り替えを促すよう努めた。

期待される効果として、①保険事業の財源確保 ②医療費の適正化 → 保険料率の引き上げの抑制になる。

結果として、通知開始 2 年後には 70%が切り替え、現在では 80%以上が切り替えとなっている。

レセプトデータにより、傷病名と処方薬・診察行為との分析により、治療対象外の疾患名の整理をするなどをした。

一人の患者に重複した処方が予防でき無駄が省け、重症化を予防して早期指導・治療の指導に活かせる。

累計薬剤費減額は、平成 30 年 3 月までで、1,633,119 円である。

所見)

・呉市では、国民健康保険事業費の負担が大きな課題であり、待ったなしの状況と理解した中で、本事業に取り組まれていた。

レセプトデータベース活用は、まだ途中の段階ではあるものの成果が出ており、まさに呉市の目標である「健康寿命の延伸と生活習慣病予防」に繋がっていると判断できる。特にジェネリック医薬品の推進が成果に繋がっていると考える。

医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携を、小委員会として設置し繰り返し説明会を開催し、市民への公開講座の開催は理解促進の成果に繋がったと考える。

市民一体型の市政運営として、学んだことは大きかった。

人口 22 万人都市における取り組みであり規模が違うが、舞鶴市にも活かせる取り組みであると考えます。

## (2) 佐賀県 鳥栖市役所 (2月6日 10:00~12:00)

(視察テーマ)

### ①市民協働のまちづくりについて

対応者 鳥栖市議会事務局係長

鳥栖市市民環境部市民協働推進課地域づくり係長

鳥栖市市民環境部市民協働推進課地域づくり主事

目的)・市民と役所の協働事業において取り組み事例と今後の着地点は

内容) 基本理念として「まちづくりの主役は市民です」を掲げ、鳥栖市まちづくり検討委員会を設置し、平成 22 年 2 月 8 日に市長に対し、地域づくりの在り方に関する提言を行った。

提言書の内容として地域活動団体の代表者による、実践的な活動に基づく意見を集約し「市民活動・市民参加のまちづくり」実践のために 6 項目を掲げ、『地域自治組織』

を受け皿として活動を行う。

まちづくり推進協議会設立準備会設立時に、今でもPTAや地域の活動で一杯一杯なのに、新しい活動はできないという意見が多数であった。

各団体の同じ内容が重なっている部分を総まとめにして、全体的には活動回数が減ることを理解していただいて、協議会の設立に至った。

まちづくり推進協議会の役割を明確化し、行政からの支援としては補助金の再返済を行うほか、業務委託の推進に努めてきた。

行政の取り組みとしては財政的な支援をはじめ、6名の職員が担当し職員の支援、活動拠点の提供、まちづくり推進協議会連絡会の開催、担い手育成講座の開催などを行っている。

主な取り組み例として、安全安心マップの作製、防災講座・訓練の実施、防犯パトロールの実施、ウォーキングイベントやグランドゴルフツアーをはじめとする、数多くの取り組みを行っておられた。

所見)

・鳥栖市は交通（高速道路、新幹線）の拠点であることから、人口7万3000人を有し現在も増加傾向でありながら、約10年前から人口減少をみこして施策に取り組まれている事が、大変素晴らしい事であり見習うべきである。

市長の思いから行政主導で、また短時間で急速に取り組まれており、職員さんの熱が無ければ取り組めないと感じた。

当初は、これ以上の負担が増えると市民理解が得にくく、職員さんが説明をするうえで、負担の軽減化も訴えていたが、現状としては負担が増しており課題ではある。しかし、熱意を持った市民の方が増えると、負担と理解しながら取り組みが推進されていることも事実である。

市として市職員に対し、地元の行事や行政に関し、積極的に関わるよう促しているが、強制ではないため約4割の参加率である。

推進協議会の推進計画に対して、年単位での点検・評価や計画の見直し等はされていないが、活動内容を共有する総会の実施をしている事と、もうすぐ10年を迎える時期にあることから、更に10年後を見据えた審議をするタイミングであるとされ、先のこと先のことを考え取り組まれており、参考にすべきである。

### (3) 福岡県 筑前町立大刀洗平和記念館 (2月6日 13:45~15:00)

(視察テーマ)

#### ①平和記念館事業について

対応者 筑前町立大刀洗平和記念館館長

目的)・記念館の運営状況と 市民との共同事業はないか

内容) この大刀洗平和記念館周辺は、旧日本陸軍太刀洗飛行場とその関連施設が広がり、陸軍施設として集約され発展してきたところである。

記念館の運営状況については、館長の下に副館長・事務主任・解説員・庶務・企画担当に6名の窓口担当を配置し総勢14名で構成され、年中無休という事もあり交代要員等で、人員的に削減は厳しい状況である。

この10年間の入館者数はほぼ毎年10万人前後となっており、近年は減少傾向にあり決算ベースで、毎年1千万円程度の赤字運営となっている。

来館数減少の中ではあるが、教育旅行の一環として学生の来館は急激に伸びている。

この記念館の最大の使命は、戦争の史実の上に特攻があったことを、後世にしっかりと継承するところであり、その事業の性格からして赤字決算になろうとも、運営継続は止むを得ないところもあるが、事業として平準化を目指している。

地元住民との共同事業としては、同館の記念日である3月27日に、多くの住民ボランティアに参加していただき、一大イベントを実施している。

今後の予定としては、本年4月に「知覧特攻平和記念館」「万世特攻平和記念館」との間に協定を締結して、史実と特攻の継承を図る中で、各記念館が連携して業務運営に反映していく予定である。

所見)

- ・大刀洗平和記念館には、各部屋割りが確保してあり、図書閲覧コーナーや、語りの部屋等もある。

200人収容可能な多目的ルームが増設され、教育旅行の誘致に大きく貢献している。

約15分の映画が上映されるシアターは、来館者が興味をもって見ることができ、とても理解しやすいと感じた。

同館だけの努力では深みに欠けることから、九州内の平和記念館と連携しながら事業を計画されることは、とても幅が広がる事業であると考えます。

住民参加の事業は少ないようだが、以上の参考点を舞鶴引揚記念館でも参考にしてみようかと考える。

#### (4) 熊本県 宇城市役所 (2月7日 10:30~12:00)

(視察テーマ)

##### ①RPAシステム導入について

対応者 宇城市議会事務局長、次長  
宇城市総務部次長兼市長政策室長、  
宇城市総務部市長政策室行政経営係職員

目的)・RPAシステム導入に至った経緯と評価と今後の方向性

内容) 宇城市は2005年に5つの自治体が合併して誕生した市であり、近年は人口減少に伴い職員の削減を進めていた。

しかし、2016年の熊本地震で大きな被害を受け、災害復旧業務の対応でマンパワーが不足し、職員の時間外勤務時間が大きく増加した。

負担が大きく増大した問題の解決策として、少ない職員でも今まで以上の業務に対応するべく、国の業務改革モデルプロジェクトの一環として、RPAを全国の自治体を先駆け導入を行った。

宇城市では全部局に業務の棚卸しを依頼し、全123業務の中から特に効率化の効果が高い、ふるさと納税業務や住民移動届等6つの業務について、RPAを検証の後に導入し、職員のいない夜間等に業務を自動化させることで、平成30年度は3,632時間の業務時間の削減に成功し、年間724万円の歳出削減効果を得られた。

定型業務と非定型業務の内、定型業務にRPAを適用する事で、定型業務にかかる作業時間をゼロにし、より付加価値の高い業務へ、人と時間の再配分を行うことができた。さらに、副次的効果として業務の見える化により、新たなムダの発見による業務の改善や職員の意識醸成に繋がり、職員内からも高い評価を得られている。

職員間の、RPAに対する認識や理解度にバラツキがあり、担当者が自分の業務をRPA化できるかどうか、どれくらいの効果が見込めるのかを把握できないと、率先して導入しようという意識醸成ができず、効果が出ないという課題があり、その為に各業務をしっかりと棚卸しをする必要があり、各種書類のデジタル化・各種様式・業務プロセスの標準化・共同利用の為にクラウド化推進が課題である。

今後の取り組む方向性として、宇城市を含む地方の人口10万人未満の市町村は、人口減少スピードは速く、歳出削減努力が単独ではなかなか効果がでない。

RPAやAIを人間の代わりではなく、お互いに共存しながら各業務の課題解決に取り組むことが正しい使い方であり、これからもRPAを推進していきながら、地方エリアの枠組みを超え、類似市町村が連携してBPRに取り組むことを可能とする、クラウドシステム構築に今後取り組んで行く。

所見)

- ・RPA化において重要なのは、作業の自動化による業務効率化だけでなく、各職員がしっかりと自分の業務作業時間と業務内容を把握する事で、RPA以外のシステムとも連携し、更なる業務改善効果が期待できることにある。

その為には、各担当者に定期的に勉強会や検討会を行い、正しい認識と理解と意識醸成を行いつつ、全部局に渡る棚卸しを行うことが重要である。

舞鶴市においても参考いただき、システム導入を検討いただきたい。

以上